

平成 15 年 2 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社 茨城銀行  
代 表 者 名 取締役頭取 川嶋 烈  
問 合 せ 先 総合企画部長 杉山 誠  
(TEL.029-231-3174)

## 平成 15 年 3 月期 第 3 四半期情報の開示について

当行の平成 15 年 3 月期 第 3 四半期（平成 14 年 10 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日）における四半期情報について、お知らせします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、任意の会社情報として開示しているものです。

（注）以下に記載する数値は、監査を受けておりません。

### 1. 「金融再生法開示基準」(単体)

14 年 12 月末の金融再生法開示基準の開示債権額は 538 億 12 百万円で、不良債権の処理促進により 14 年 9 月末比 13 億 10 百万円減少しました。  
なお、14 年 12 月末の金額は、現時点での資産内容の変動を正確に反映させるため、12 月末基準の自己査定に基づき算定しております。

(単位：百万円)

種 類	平成 14 年 12 月末	平成 14 年 9 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,733	20,638	1,094
危 険 債 権	15,803	18,493	2,690
要 管 理 債 権	16,275	15,990	285
合 計	53,812	55,122	1,310

（注）上記の平成 14 年 12 月末の計数は、12 月末を基準日として実施いたしました自己査定結果に基づき開示額を算定しているものです。従って、第 3 四半期中の償却・引当見込額、回収額、および担保処分見込額等による変動を反映させております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については、原則として直接償却相当額として減額しております。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の内容については、平成 14 年度ディスクロージャー誌「茨城銀行の現況 2002」6 ページに記載の用語解説を参照願います。

## 2. 「リスク管理債権開示基準」(単体)

14年12月末のリスク管理債権開示基準の開示債権額は535億59百万円で、不良債権の処理促進により14年9月末比12億73百万円減少しました。  
 なお、14年12月末の金額は、「1.金融再生法開示基準」と同様に12月末基準の自己査定に基づく計数であります。

(単位：百万円)

種 類	平成14年12月末	平成14年9月末	増 減
破綻先債権額	5,811	6,685	873
延滞債権額	31,473	32,157	684
3ヶ月以上延滞債権額	932	976	43
貸出条件緩和債権額	15,342	15,014	328
合 計	53,559	54,833	1,273

(注) 上記の平成14年12月末の計数は、12月末を基準日として実施いたしました自己査定結果に基づき開示額を算定しているものです。従って、第3四半期中の償却・引当見込額、回収額、および担保処分見込額等による変動を反映させております。

なお、新たに「破綻先債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については、原則として直接償却相当額として減額しております。

「破綻先債権」、「延滞債権」、「3ヶ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の内容については、平成14年度ディスクロージャー誌「茨城銀行の現況2002」7ページに記載の用語解説を参照願います。

## 3. 自己資本比率・Tier1比率(国内基準)

金融機関を取り巻く情勢は、長引く景気の低迷により新たな不良債権の発生が懸念される状況が依然として続いており、また、昨年10月に金融庁から公表された「金融再生プログラム」においては資産査定の方格化が求められております。当行では、このような状況に柔軟に対応できる財務体質を備え、且つ将来に亘って安定的な収益を得られる体質を確立するため、当期において株式の含み損の圧縮を行うとともに、より一層前向きな不良債権処理を進めることといたしました。このため、15年3月期の自己資本比率は、6.7%程度となる見込みです。

項 目	平成15年3月期(予想値)	平成14年9月末(実績値)
単体自己資本比率	6.7%程度	7.21%
単体Tier1比率	5.8%程度	6.38%
連結自己資本比率	6.7%程度	7.22%
連結Tier1比率	5.8%程度	6.39%

(注) 上記予想値は、経営環境等に関する前提条件の変化に伴い変動することがあります。

#### 4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

14年12月末のその他有価証券の評価差額は、14年12月末時点の日経平均株価が8,578円95銭（平成14年9月末比804円34銭の下落）と大きく低迷していることを主因に43億54百万円の含み損となっております。

##### 《その他有価証券》

（単位:百万円）

種類	平成14年12月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
株式	9,653	3,994	211	4,205
債券	57,595	501	610	109
その他	6,969	861	76	938
合計	74,217	4,354	899	5,253

種類	平成14年9月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
株式	10,020	2,908	251	3,159
債券	56,293	525	619	94
その他	5,706	835	27	863
合計	72,019	3,218	898	4,116

- （注）1. 平成14年12月末の時価は月末日の市場価格等で算出しております。  
 2. 評価差額については、償却原価法適用前、減損処理前（14年9月期の減損処理額702百万円は処理後）の帳簿価額と時価との差額であります。  
 3. 平成14年12月末での実績値であり、平成15年3月末の予想値ではありません。  
 4. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位:百万円）

種類	平成14年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	5,914	132	139	6

種類	平成14年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	5,167	96	128	32

#### 5. デリバティブ取引（単体）

当行では投機目的のデリバティブ取引は行わず、主にヘッジ目的でデリバティブ取引を利用していることから、資産価値が損害を被る可能性は極めて限定的なものであります。また、ヘッジ目的以外の取引は現在、先物為替予約のみであり契約額等についても軽微であります。

##### （1）金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外の該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 14 年 12 月末			平成 14 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ						

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注2の取引は、上記記載から除いております。

2. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は下記の通りです。

(単位:百万円)

種類	平成 14 年 12 月末			平成 14 年 9 月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ						

先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記の通りです。

(単位:百万円)

区分	種類	平成 14 年 12 月末	平成 14 年 9 月末
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物		
店頭	為替予約	57	36
	通貨オプション		

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引  
該当する取引はありません。

6. 預金・貸出金の状況(単体)

預金残高については、平成 14 年 9 月期比 78 億 1 百万円減少しておりますが、個人預金は堅調に推移しております。また、貸出金残高については、景気低迷等により資金需要が弱かったものの、消費者ローンの推進等の営業努力により平成 14 年 9 月期比 24 億円増加しております。

(1) 預金

(単位:百万円)

	平成 14 年 12 月末	平成 14 年 9 月末
	預金計	715,241
うち個人預金	590,527	589,047

(2) 貸出金

(単位：百万円)

	平成 14 年 12 月末	平成 14 年 9 月末
貸出金計	586,125	583,725
うち消費者ローン残高	143,532	141,627
うち住宅ローン残高	117,154	114,735

以 上